# 特許協力条約

PCT

### 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) 〔PCT36 条及びPCT規則 70〕

REC'D	12	MAY	2005
WIPO			PCT

出願人又は代理人	· · · · · ·		
の告類記号 904116	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること		[PFA / 1 6 t. AW
** 504116			「ヒハノはこのを砂瓶すること。
国際出願番号			
PCT/JP2004/007468	国際出願日		優先日
	(日, 月, 年) 25	05. 2004	(日.月.年) 27.05.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B09B5/00,	D06F39/00		
	- 1 - 1 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2		
Here I de America			
出願人(氏名又は名称)			
· ·	シャー	プ株式会社	
1 この知告まけ PO TOS タンサイン			
1. この報告書は、PCT35条に基づき、 法施行規則第57条 (PCT36条)の	この国際予備審査機	関で作成された国際予備	語音を報告である。
1. 110000000000000000000000000000000000	<b>死足に促い送付す</b>	5. ·	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。			
2 704141714		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
3. この報告には次の附属物件も添付され	ている。		1
a. 🗸 附属啓類は全部で4	ページでま	>る。	
□ 抽下されて この初生のサー			
一世ではて、この報告の基値	をとされた及び/又	はこの国際予備審査機関	別が認めた訂正を含む明細書、請求の範
囲及び/又は図面の用紙(F	'CT規則 70.16及	び実施細則第 607 号参照	()
「 第 I 欄 4 . 及び補充棚に示 1	たとさい 山屋屋	De Asia e Esperante	
国際予備審査機関が認定した	ノによりに、山殿時 − 美麸シ田鉱	における国際出願の開示	その範囲を超えた補正を含むものとこの
	- 在省"人们员		:
b. 「 電子媒体は全部で			
配列表に関する補充細に示す上	51	An Eight are are to an early	(電子媒体の種類、数を示す)。
· ブルを含む。(実施細則第 802	- 人に、コンピュー	グ既み取り可能な形式に	(電子媒体の種類、数を示す)。 よる配列表又は配列表に関連するテー
	3 PIN)	-	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	<del>수</del> † ,	<del></del>	·
THE PARTIE OF THE PARTIES OF THE PAR	<b>≐</b> ℃。 .		•
▼ 第 I 棚 国際予備審査報	告の基礎 ·		'
「 第Ⅱ欄 優先権	H 17 AS INC		
「 第Ⅲ欄 新規性、進歩性」 「 第Ⅳ網 発明の第一件の	又は産数トの利田で	T他州についての国際マリ	Hypelan I a lam at
第IV欄 発明の単一性の	欠如	1m圧についての国際予備	爾番査報告の不作成
▼ 第V欄 PCT35条(2)に	規定する新担性	准歩性マは充業 しの利用	可能性についての見解、それを裏付
けるための文献2	及び説明	ピグに入る庭来上の利用	り能性についての見解、それを裏付
「 第VI枫 ある種の引用文稿	猷		
「 第VI欄 国際出願の不備」			
第四欄 国際出願に対する	5意見		
国際予備審査の請求都を受理した日 国際予備審本報告を作けませ			
			mar :

国際予備審査の請求	国際予備密査報告を作成した日 20.04.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I PEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 加 藤 幹	4 D	2928
郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線	3 4	2 1

第Ⅰ概	報告の基礎
	9国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎とした。
Γ	この報告は、
_	それは、次の目的で提出された翻訳文の官語である。
<u> </u>	PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
	PCT規則12.4にいう国際公開
,	PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
2. 50	つ報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され
た差替え	を用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
٣	出願時の国際出願移類
V	明細書
	第1-38 ページ、出願時に提出されたもの
	第 付けで国際子牌等本権即は現場。
	第
V	
,,	113-75-745ICI
	第 <u>2,3,10,12,14,16,17,19,21,23-25,28,30-32</u> 項、出願時に提出されたもの
	第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 1,4,5,9,33-37 項*、10,00%の規定に基づき補正されたもの
	第       1,4,5,9,33-37       項*、10.03.2005       付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       項*、       一       付けで国際予備審査機関が受理したもの
	、
V	<b>図面</b>
	第1-20 ページ <del>✓図</del> 、出願時に提出されたもの
	界ページ/図*、 付けで国際子牌な大機即は対理します。
	第 ページ/図 *、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
г	配列表又は関連するテーブル
•	配列表に関する補充欄を参照すること。
3. 🔽	補正により、下記の春類が削除された。
	<b>「</b> 明細番 第
	請求の範囲 第6-8, 11, 13, 15, 18, 20, 22, 26, 27, 29 項
	図面 第
	配列表(具体的に記載すること)
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4. <b>「</b>	この報告は、補充梱に示したように、この報告に否せされかの以下に示したはては以来されてい
	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	明細哲     第       請求の範囲     第       図面     第
	請求の範囲
•	図面
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
* 4. 17	で放出する相点 スの用紙に ************************************
· · · · · ·	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

それを裏付ける文献及び ・ 見解		
新規性 (N)	請求の範囲 1-5, 9, 10, 12, 14, 16, 17; 19, 21, 23-25, 28, 3	<u>0-37                   </u> 有
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-5, 9, 10, 12, 14, 16, 17, 19, 21, 23-25, 28, 30	有
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-5, 9, 10, 12, 14, 16, 17, 19, 21, 23-25, 28, 30	

文献 1:JP 11-212471 A(三洋電機株式会社)1999.08.06

1 欄 23-50 行, 7 欄 43 行-8 欄 17 行, 8 欄 37-46 行, 図 9-11 (ファミリーなし)

文献 2: JP 2000-254383 A(日本建鐵株式会社,三菱電機株式会社)2000.09.19

1 欄 48 行-2 欄 9 行(ファミリーなし)

文献 3: JP 2000-271385 A(日本建鐵株式会社,三菱電機株式会社)2000.10.03

1 欄 45 行-2 欄 10 行 (ファミリーなし)

文献 4: JP 11-255467 A(吉川工業株式会社)1999.09.21

1 欄 11-20 行, 1 欄 30-37 行, 2 欄 4-6 行, 4 欄 2-19 行, 図 2(ファミリーなし)

文献 5:JP 2003-94982 A(日産自動車株式会社)2003.04.03

1 欄 41 行-50 行, 2 欄 6 行-41 行(ファミリーなし)

文献 6: JP 2003-47121 A(住友電装株式会社)2003. 02. 14, 2 欄 22-27 行(ファミリーなし)

文献 7: JP 2002-21831 A(竹内工業株式会社)2002.01.23,2 欄 40-46 行(ファミリーなし)

文献 8:JP 2001-62187 A(シャープ株式会社)2001.03.13,2 欄 15-18 行(ファミリーなし)

文献 9: JP 8-155875 A(キッコーマン株式会社) 1996. 06. 18, 図 2(ファミリーなし)

文献 10: JP 64-42888 U(日本電気株式会社) 1989. 03. 14, 第1図(ファミリーなし)

文献 11:JP 2003-89116 A(シャープ株式会社) 2003.03.25,1 頁左下欄,4 欄 2-3 行(ファミリーなし)

# (1)請求の範囲 1-5 及び 9 に係る発明は、文献 1-3 により進歩性を有しない。

文献 1-3 には、「連結棒の軸方向に沿って駆動部と被駆動部との接続を解除すること」が開示 されている。また、強い力を加えることにより接続を無理に解除することはもっとも原始的な接 続の解除方法である(文献 4-8 参照)から、文献 1-3 の記載において強い力を加えることにより接 続の解除を行うことは当業者にとって極めて自明のことに過ぎない。そして、出願人が提出した 答弁書によれば、「連結棒と被駆動部とが固定された状態で単に強い力を加えて駆動部と被駆動 部とを引き離そうとしても」、必ずしも駆動部と被駆動部との接続が解除されるとは限らず、「連 結棒が駆動部から抜けずに、被駆動部である脱水槽によって樹脂製の水槽が破壊され、回収樹脂

#### 補充摺

いずれかの概の大きさが足りない場合

#### V 概の続き

の質が悪化すると共に回収率が低下することが予想される」から、駆動部と被駆動部とを適切に引 き離すために必要な条件を十分に特定せず、連結棒と被駆動部とが固定された状態で単に強い力を 加えて駆動部と被駆動部とを引き離そうとするものに過ぎない請求の範囲1-5及び9に係る発明は、

- (2)請求の範囲 10, 12, 14, 16, 19, 21, 23-25 に係る発明は、文献 1, 4, 9 及び 10 により進歩性を有しな
- . (1)に加えて次のとおり判断する。

接続解除手法として先端部を有する開閉爪及び該開閉爪を押圧する爪駆動部を備えたクレーンを 採用することは、当業者が文献 4,9 及び 10 の記載に基づいて容易になし得たことである。また、爪 駆動部を開閉爪に連結固定するか否かは単なる設計的事項であるし、開閉爪の先端部を取り外し可 能とすることは常套手段である(例えば文献4に記載のものもフック1が取り外し可能である)。 さらに、接続された部材を引き離す際に一方の部材を押圧することは常套手段である。

- (3)請求の範囲 28,30,31 及び32 に係る発明は、文献 1-3 により進歩性を有しない。
  - (1)に加えて次のとおり判断する。

樹脂を再利用すること (例えば文献 11)、搭載面が移動可能に形成された設置台を用いること及び 飛散防止手段を設けることは、必要に応じて適宜なされることである。

- (4)請求の範囲 33-37 に係る発明は、文献 1-3 により進歩性を有しない。
  - (1)に加えて次のとおり判断する。

必要最小限の力で操作を行うことは、通常行われていることに過ぎない。

また、樹脂を再利用すること、搭載面が移動可能に形成された設置台を用いること及び飛散防止 手段を設けることは、必要に応じて適宜なされることである。

#### 請求の範囲

- 1. (補正後) 樹脂で形成され、水槽を含む容器と、
  - 脱水槽を含み、前記容器の内部で回転運動を行なう被駆動部と、
- 5 モータおよび減速ギャユニットのうち、少なくともいずれか一方を含む駆動部 ع

を備え、

前記駆動部は、前記被駆動部に連結棒を介して接続され、前記容器の外側に配 置されている洗濯機の解体方法において、

前記連結棒の軸方向に沿って、前記駆動部と前記被駆動部とを引き離す向きに 10 力を加えることによって、前記駆動部と前記被駆動部との接続を解除する解除工 程を含み、

前記解除工程は、前記連結棒と前記被駆動部とが固定された状態で行なう、洗 濯機の解体方法。

2. 前記解除工程は、前記駆動部を保持して、または押圧して、または引っ掛け 15 て、

前記被駆動部を保持して、または押圧して、または引っ掛けて、

前記駆動部と前記被駆動部とを互いに遠ざけるように行なう、請求項1に記載 の洗濯機の解体方法。

20 3. 前記解除工程は、前記駆動部を保持して、または押圧して、または引っ掛け て、

前記容器を保持して、または押圧して、または引っ掛けて、

前記駆動部と前記容器とを互いに遠ざけるように行なう、請求項1に記載の洗 濯機の解体方法。

4. (補正後) 前記解除工程は、前記被駆動部が前記容器の内側に当接する工程を 25 含み、

前記解除工程は、前記容器の前記被駆動部が当接する部分を、前記被駆動部が 移動する向きと反対向きに押圧しながら行なう、請求項3に記載の洗濯機の解体 方法。

- 5. (補正後) 前記解除工程は、前記連結棒と前記脱水槽とを連結している脱水槽 フランジを破壊する工程を含む、請求項1に記載の洗濯機の解体方法。
- 6. (削除)
- 7. (削除)
- 5 8. (削除)
  - 9. (補正後) 樹脂で形成された容器と、

前記容器の内部で回転運動を行なう被駆動部と、

前記被駆動部に連結棒を介して接続され、前記容器の外側に配置された駆動部 ع

10 を備える洗濯機の解体装置において、

前記連結棒の軸方向に沿って、前記駆動部と前記被駆動部とを引き離す向きに、 力を加える引き離し手段を備え、

前記引き離し手段は、前記容器または前記被駆動部のいずれかと前記駆動部と のうち、一方を停止させて他方を一方から引き離す手段を含む、洗濯機の解体装

10. 前記引き離し手段は、前記駆動部を保持するための駆動部保持手段と、 前記被駆動部を保持するための被駆動部保持手段と、

前記駆動部保持手段および前記被駆動部保持手段のうち少なくとも一方を前記 軸方向に沿って移動させる第1の移動手段と

- 20 を含む、請求項9に記載の洗濯機の解体装置。
  - 11. (削除)

15

25

12. 前記引き離し手段は、前記駆動部を引っ掛けるための駆動部係止手段と、 前記被駆動部を保持するための被駆動部保持手段と、

前記駆動部係止手段および前記被駆動部保持手段のうち少なくとも一方を前記 軸方向に沿って移動させる第2の移動手段と

を含む、請求項9に記載の洗濯機の解体装置。

- 13. (削除)
- 14. 前記駆動部係止手段は、開閉自在に形成された開閉爪を含み、前記開閉爪 は、前記駆動部を引っ掛けるための先端部を有する、請求項12に記載の洗濯機

の解体装置。

- 15. (削除)
- 16. 前記駆動部係止手段は、前記開閉爪が閉じる向きに前記開閉爪を押圧する ための爪駆動部を含み、
- 5 前記爪駆動部は、前記開閉爪に連結固定されずに接触するように形成された、 請求項14に記載の洗濯機の解体装置。
  - 17. 前記引き離し手段は、前記駆動部を保持するための駆動部保持手段と、 前記容器を保持するための容器保持手段と、

前記駆動部保持手段および前記容器保持手段のうち少なくとも一方を前記軸方

10 向に沿って移動させる第3の移動手段と

を含む、請求項9に記載の洗濯機の解体装置。

- 18. (削除)
- 19. 前記引き離し手段は、前記駆動部を引っ掛けるための駆動部係止手段と、前記容器を押えるための容器押圧手段と、
- 15 前記駆動部係止手段および前記容器押圧手段のうち少なくとも一方を前記軸方向に沿って移動させる第4の移動手段と

を含む、請求項9に記載の洗濯機の解体装置。

- 20. (削除)
- 21. 前記駆動部係止手段は、開閉自在に形成された開閉爪を含み、前記開閉爪 20 は、前記駆動部を引っ掛けるための先端部を有する、請求項19に記載の洗濯機 の解体装置。
  - 22. (削除)
  - 23. 前記駆動部係止手段は、前記開閉爪が閉じる向きに前記開閉爪を押圧するための爪駆動部を含み、
- 25 前記爪駆動部は、前記開閉爪に連結固定されずに接触するように形成された、 請求項21に記載の洗濯機の解体装置。
  - 24. 前記容器押圧手段は、前記軸方向のうち一方の向きに前記容器を押えるように形成され、

前記駆動部係止手段は、前記一方の向きと反対向きに移動するように形成され

た、請求項19に記載の洗濯機の解体装置。

- 25. 前記容器押圧手段は、配置されるべき前記容器の底部を押えるように形成された押え棒を含む、請求項24に記載の洗濯機の解体装置。
- 26. (削除)
- 5 27. (削除)
  - 28. 被解体物を配置するための設置台を備え、

前記設置台は、搭載面が移動可能なように形成された、請求項9に記載の洗濯 機の解体装置。

29. (削除)

25

- 10 30.前記引き離し手段の周りを取り囲むように形成された飛散防止板を備える、 請求項9に記載の洗濯機の解体装置。
  - 31. 請求項9に記載の洗濯機の解体装置を用いて回収された、再生樹脂。
  - 32. 請求項31に記載の再生樹脂で形成された、樹脂製品。
  - 33. (追加) 樹脂で形成された容器と、
- 15 前記容器の内部で回転運動を行なう被駆動部と、

前記被駆動部に連結棒を介して接続され、前記容器の外側に配置された駆動部と

を備える洗濯機の解体装置において、

前記連結棒の軸方向に沿って、前記駆動部と前記被駆動部とを引き離す向きに、 20 力を加える引き離し手段を備え、

前記引き離し手段は、前記力が940kg以下に形成された、洗濯機の解体装置。

34. (追加) 被解体物を配置するための設置台を備え、

前記設置台は、搭載面が移動可能なように形成された、請求項33に記載の洗濯機の解体装置。

- 35.(追加)前記引き離し手段の周りを取り囲むように形成された飛散防止板を備える、請求項33に記載の洗濯機の解体装置。
- 36. (追加) 請求項33に記載の洗濯機の解体装置を用いて回収された、再生樹脂。
- 30 37. (追加) 請求項36に記載の再生樹脂で形成された、樹脂製品。

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

# BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.